

# ● ● ● 経営情報あれこれ ● ● ●

» » » » » » » » 令和4年1月号 « « « « « « « «

## ★2022年の動向★

新年あけましておめでとうございます。旧年中は格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。本年も何とぞよろしく願い申し上げます。

### 1、世界経済の動向

2021年12月1日、OECD（経済協力開発機構）は、世界経済の見通しについて、次のように発表しました。

（主要国の経済成長率の予測・・・OECD公表資料）

	2020年実績	2021年予測	2022年予測	2023年予測
全世界	-3.5%	+5.6%	+4.5%	+3.2%
米国	-3.5%	+5.6%	+3.7%	+2.4%
ユーロ圏	-6.7%	+5.2%	+4.3%	+2.5%
日本	-4.7%	+1.8%	+3.4%	+1.1%
中国	2.3%	+8.1%	+5.1%	+5.1%
インド	-7.7%	+9.4%	+8.1%	+5.5%
オーストラリア	-3.5%	+3.8%	+4.5%	+3.2%
インドネシア	-2.3%	+3.3%	+5.2%	+5.1%

2021年は、資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱等の影響を受けたものの、2020年のマイナス成長から、5.6%のプラス成長で、経済回復が進む見込みです。

2022年においては、コロナ禍の影響は残るものの、2021年に引続き4.5%の経済成長の予測です。中でも、インド8.1%、インドネシア5.2%では、高い経済成長が見込まれています。また、コロナ禍の影響が少ないと予測される日本では、1.3%の上方修正がなされ3.4%という高い経済成長ですが、実現は難しいといえます。

### 2、資本主義の危機と経済

資本主義には、過去、1925年の世界恐慌（第一の危機）、第二次大戦後の冷戦期（1945年～1989年 第二の危機）の2度の危機があり、現在、第三の危機の中にあります。この資本主義の危機に対し、北欧を中心としたヨーロッパでは次第に危機を脱しつつありますが、米国や日本では危機に直面したままです。

#### （1）第三の危機

##### ①過去の危機

第一の危機である1925年の世界恐慌に対しては「大きな政府」の大型公共投資

により需要を創出することで乗り切りました。

また、第二の危機である第二次大戦後の冷戦期には、「大きな政府」が共産主義との戦いで民間の活力を奪い資本主義の疲弊に拍車をかけていました。これを打開するため、新自由主義が登場し、「小さな政府」とすることで民間企業の競争を促し、経済成長を取り戻しました。

## ②第三の危機

1990年頃から、過度の市場原理主義が富の偏在を生み、格差が広がり、格差は人々の不満を高め、それが民主主義の土台を揺がせ、資本主義と民主主義の両輪がうまく機能しない状況（第三の資本主義の危機）が生じています。

これに対し、専制主義（権威主義）により、格差を是正するための「共同富裕」政策で、富裕層をたたき、徹底した統制で人民を支配する中国、豊富な資源を背景に徹底した統制で人民を支配するロシアが存在感を高め、欧米との対立（民主主義と専制主義との対立）を深めています。世界各国は、この民主主義国家と専制主義国家に大きく2分されようとしています。

## （2）北欧の第三の危機への対応

第三の資本主義の危機を乗り越える方法の1つに、「成長の未来図」を描き直し、成長、格差、幸福度を高める「フレキシキュリティー」政策（柔軟性「フレキシビリティ」と安全性「セキュリティ」を組み合わせた政策）があります。

### ①「フレキシキュリティー」政策

フレキシキュリティー政策は、1990年代にデンマークが導入し、2000年代に欧州各国に広がり、北欧では徐々に効果をあげています。

この政策は、「労働者の解雇規制を緩やかにし、人員削減がしやすい一方、学び直し（リスキング）や再就職支援などの保証を手厚くするもの」で、柔軟な労働市場、手厚い失業給付、実践的な公的職業訓練の3つを組み合わせた雇用政策です。

### ②この政策の効果

北欧の失業率は5%~8%と高いが、次に働く機会が見通しやすいため不安が小さく、いま貧しくとも豊かになれるチャンスも多く、所得下位の家庭に生まれても最終的に所得上位に上げられる人の割合（73%）が米国（67%）よりも高くなっています。また、2000年~2019年までの実質GDPが1.3%~2.2%で、所得格差（ジニ係数、最大値は1）は0.26~0.28と低く、幸福度（7.3%~7.8%）では、米国（7.0%）より高くなっています。

他方、日本はGDPが0.7%と低く、幸福度（6.1%）は、先進国では最下位です。

## （3）米国と日本

欧州各国が「フレキシキュリティー」政策を推し進める中、米国と日本では新たな成長図（未来図）が描けていないのが実情です。

### ①米国

米国では実質 GDP は 2% 台であるが、格差を示すジニ係数が 0.4 と高く、この格差が拡大しています。人口 1% の上位所得者が米国全体の富の 19% を保有する一方で、人口 50% の下位所得者は、米国全体の富の 13% を保有するにすぎません。

富める者が富み、持たざる者が貧しくなる結果、幸福度が北欧を下回ります。また、寿命の延びが止まり、製造業の衰退が中間層の白人労働者のプライドと自尊心を奪い、絶望死する者が 100 万人を超える状況にあります。

## ②日本=国民総貧困化の状況

ここ 20 年間、日本の実質 GDP は 0.7% と北欧を下回り、所得格差を示すジニ係数は 0.33 と北欧より高く、幸福度が低い状況が続いています。バブル崩壊から 30 年、日本経済は、雇用の安全を重視した結果、挑戦の機会を奪われ、労働者はやる気を失い、行き過ぎた平等主義が成長の芽を摘み、30 年間実質賃金が増えない「国民総貧困化」という危機的状況にあります。

日本は、民間企業を縛る多くの規制を温存し、社会保障改革の遅れで財政膨張に歯止めがかからず、世界から周回遅れで「第二の資本主義の危機」にはまり込んだままの状況です。日本では、安全性はあるが、成長がなく、幸福度が低く、柔軟性がないのが現状です。

## 3、金融正常化と世界経済

### (1) 金融正常化

多くの国で、金融緩和と低金利という緩和的な金融政策がとられてきましたが、物価上昇に伴い、世界各国の中央銀行が、政策金利の利上げに動きだしています。2021 年後半、メキシコ、英国、ノルウェー、韓国、ニュージーランド、ロシア、ブラジル等 30 数か国で、政策金利が引き上げられ、2022 年には、米国、ユーロ圏、オーストラリア等が利上げを予定しています。

#### ①米国の利上げ

米国の中央銀行（FRB）は、金融緩和の縮小（テーパリング）を決定し、今後、米国では強いインフレが長引くとの予測から、2022 年 3 月までに金融緩和をやめ、2022 年 6 月までに政策金利の引上げを行い、年内にさらに 3 回～4 回の利上げが予定されています。

#### ②物価上昇の要因

世界の物価上昇の直接の要因は、物流の混乱、人手不足等の供給制約、エネルギー価格の上昇、賃金の上昇、株価の上昇等です。その背景には、地球環境の悪化による脱炭素社会への対応、コロナ禍に対する赤字国債の大量発行と債務増大、景気対策としての貨幣供給量の増大という各国の政策があります。

### (2) 世界経済

コロナ禍の中、インフレが続く世界経済は、これまでの景気刺激策としての金融緩和、政策金利の引下げ、赤字国債の発行による財政支出増大等により、景気回復の中

にあります。

この高いインフレは、庶民の生活を脅かし、各国の政権に対する不満が増加しています。これに対し、各国は、金融緩和の縮小・廃止と政策金利の引上げを行い、貨幣供給量の減少、債務の削減を行い、インフレ抑制に動く政策を打ち出しています。この政策は、景気回復を抑え、株価・不動産価格の下落を招く可能性があります。

#### 4、日本経済

##### (1) 経済政策

2022年、世界各国が金融緩和の縮小・廃止と政策金利の引上げ策を取るのに対し、日本政府・日銀は、金融緩和の継続、ゼロ金利の継続を行う予定であり、世界各国が金融政策の正常化を進めるとは逆の金融政策となる見込みです。

##### (2) 経済予測

このため、2022年、日本経済の景気回復基調は、継続する見通しです。しかし、世界との貿易で成り立つ日本経済は、徐々に世界経済の影響を受け、景気は次第に頭打ちになると予測されます。

現在、エネルギー価格、資源価格、食料価格の高騰により、貿易収支は月6,000億～9,000億円の赤字であり、この状況は2022年も継続する見込みです。また、実質金利格差等により、為替相場は円安（12月31日現在、1ドル115円）傾向にあり、日本の金融政策が正常化しない場合には、2022年はさらなる円安が見込まれます。

日本においても、エネルギー価格、資源価格、食料価格の高騰は、インフレを招き、労働賃金が上昇しない日本では、実質賃金が下落し、国民の生活に大きな影響を与える見込みです。

株価や不動産価格は、2022年前半は現状のまま推移し、米国の数回の利上げによる米国株価の下落の影響から、2022年後半以降は、不安定な状況になる見込みです。

#### 5、日本国内の動き

##### (1) DXと人材

多くの企業でDX（デジタルトランスフォーメーション）の導入が進み、その担い手となる人材が不足し、その人材育成が急務となっています。

###### ①DXを進める上での課題

日本企業がDXを進める上での課題として、人材不足（55%）、不透明な費用対効果（32%）、資金不足（27%）が上位であり、その他、既存システムとの関係性、技術的知識不足、社員の抵抗、文化・業界慣習等があります。

###### ②中高年のデジタル人材化

少子高齢化・人口減少社会の日本では、比較的人口が多い、中高年齢層をデジタル人材に再教育し、これを活用する「学び直し」によるデジタル人材の確保が増える傾向にあります。

##### (2) ジョブ型雇用

雇用のあり方には、日本で主流な「メンバーシップ型雇用」（新卒一括採用、年功序列）と欧米で主流な「ジョブ型雇用」（仕事にあわせた採用、転職が比較的簡単）があります。

#### ①「メンバーシップ型雇用」の特徴と弊害

「メンバーシップ型雇用」では、長く務める社員（総合職）が多く、仕事も広範囲におよび、社歴の差で評価されたため、転職のリスク（昇給、昇格、退職金制度）が多く、優秀な人材でも動きにくいのが現状です。

しかし、企業の労働生産性が向上せず、新しいことへの挑戦意欲も低く、欧米と比較し、生産性が低く、企業としての成長も見込めない状況が日本全体に蔓延し、世界から取り残されていく現状にあります。

#### ②対応

このような中、創造性や挑戦をきちんと評価できるようにし、人材のキャリア形成をするメンバーシップ型の企業が増えています。現在、多くの企業で、従来の給与支給基準や昇格基準の見直し、退職金制度の見直しが行われ、年齢や社歴を超えて、キャリアによる昇給・昇格の事例が増えており、また、日本企業の退職金支給額に関しても、2003年から比較すると2018年には30%程度少なくなっています。

今後、採用基準や評価基準が見直され、ジョブ型雇用形態が徐々に採用される見込みです。現在、18%がジョブ型雇用を導入し、39.6%が導入を検討しています。

### (3) 住宅と生活のあり方

#### ①住宅のあり方

専業主婦世帯が多い時代から共働き世帯が多くなる社会では、住宅のあり方も変化し、広いキッチンから仕事場と居住空間がシームレスにつながる住宅に対する需要が増加しています。

自宅で生活する時間が増加したことで、人生100年時代における住宅のあり方に変化が生じており、マンションから良い立地、省エネ、防災対応の戸建住宅に価値を見出す傾向があります。DXは、住宅でも進んでおり、あらゆるものがつながるIOTやAIを活用し、暮らしを便利にするスマートハウスが広がりを見せています。

#### ②充実したセカンドライフ

人生100年時代を迎え、退職後のセカンドライフにおいて、ゆとりある生活を送るには夫婦で平均36.1万円が必要であるとの調査結果があります。現在の年金支給と物価水準が継続することを前提に、年金収入22万円の場合、4,230万円の預金や自宅が必要になります。物価が上昇する場合、また年金支給が減額される場合には、さらに預金が必要となります。

今後のインフレ、金融政策、財政政策に留意し、適切に対応して下さい。

(公認会計士辻中事務所、税理士法人みらい)